

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	下水道河川部 下水道河川総務課
評価シート作成者	課長 森 俊彦

評価対象施策目標（＝課かい目標） **46 下水道経営を健全に安定して行う**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	4 人々が行きかい 自然と共生する便利で快適な まちづくり
②政策目標	1 2 快適な水環境が守られるまち
③施策目標	4 6 下水道経営を健全に安定して行う
④施策の方向性	1 下水道経営の健全化・安定化 2 水洗化普及率の向上

2. 施策目標の達成方針

平成24年度より公共下水道事業に地方公営企業法を適用します。この新たな経営基盤を基に引き続き合理的で効率的な経営に努めるとともに、安定した経営を行うため適切な資金管理を行ってまいります。

下水道使用料については、公共下水道の汚水処理にかかる維持管理費、資本費を下水道使用料で賄う必要性から、適切な賦課徴収を行い徴収率の向上を図ります。

公共下水道事業受益者負担金の賦課、徴収についても、適正な賦課を行い徴収率の向上を図るほか、徴収猶予されている土地については、現地を確認し徴収猶予措置が適切なものであるか等の検証を行います。

公共下水道供用開始告示区域内の水洗化普及率100%を達成するための指導・啓発に努めます。

3. 職員配置の状況

(24年3月31日現在)

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		部長	3年0月	16	排水指導担当	主任(再任用)	2年0月
2		課長	1年0月	17			年月
3	経営担当	主幹	2年0月	18			年月
4	経営担当	課長補佐	6年0月	19			年月
5	排水指導担当	担当主査	2年0月	20			年月
6	排水指導担当	主査	1年0月	21			年月
7	経営担当	副主査	1年6月	22			年月
8	経営担当	副主査	1年0月	23			年月
9	排水指導担当	主任	4年0月	24			年月
10	経営担当	主任	2年0月	25			年月
11	経営担当	主事	1年0月	26			年月
12	経営担当	主事	3年0月	27			年月
13	排水指導担当	主事	3年0月	28			年月
14	排水指導担当	主事(任期付)	1年7月	29			年月
15	排水指導担当	主任(再任用)	2年0月	30			年月
職員数計 16名(うち常勤 14名・再任用 2名)外 非常勤嘱託 2名・臨時 名・その他 名)							

4. 施策推進コスト

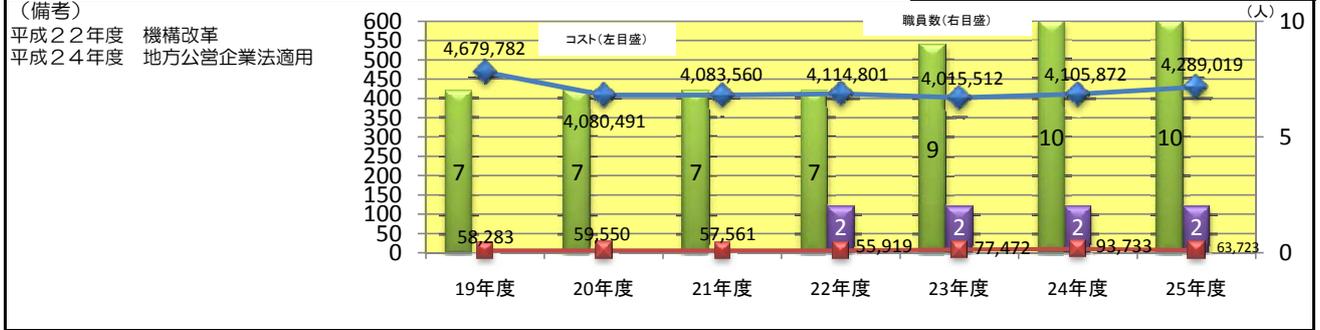
(単位：事業、職員1人千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	1,811,254	1,832,784	1,918,385	1,878,432	1,886,181	2,102,800	2,204,400
財源内訳							
特定国庫支出金							
地方債							
その他							
一般財源	1,811,254	1,832,784	1,918,385	1,878,432	1,886,181	2,102,800	2,204,400
事業実施に係るコスト b(折れ線グラフ)	1,792,067	1,818,405	1,901,024	1,844,156	1,843,181	2,077,000	2,170,000
うち委託料							
従事職員に係るコスト c(折れ線グラフ)	19,187	14,379	17,361	34,276	43,000	25,800	34,400
常勤職員数(棒グラフ左)	3	3	4	5	5	3	4
再任用職員数(棒グラフ中)							
非常勤・臨時等職員数(棒グラフ右)							



(単位：事業、職員口千円/職員数人)

下水道事業特別会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	4,738,065	4,140,041	4,141,121	4,170,720	4,092,984	4,199,605	4,352,742
財源内訳							
特定国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	1,262,600	684,300	670,000	562,500	521,800	221,000	337,470
その他	1,002,298	1,020,795	1,198,169	1,248,292	1,258,633	1,314,925	1,388,779
一般財源	2,473,167	2,434,946	2,272,952	2,359,928	2,312,551	2,663,680	2,626,493
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	4,679,782	4,080,491	4,083,560	4,114,801	4,015,512	4,105,872	4,289,019
うち委託料	111,040	127,129	135,299	144,961	169,991	133,476	153,086
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)	58,283	59,550	57,561	55,919	77,472	93,733	63,723
常勤職員数 (棒グラフ左)	7	7	7	7	9	10	10
再任用職員数 (棒グラフ中)	0	0	0	2	2	2	2
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)	0	0	0	0	0	0	0



(単位：事業、職員口千円/職員数人)

全会計 (一般会計+下水道事業特別会計)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	4,757,252	4,154,420	4,158,482	4,204,996	4,135,984	4,225,405	4,387,142
財源内訳							
特定国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	1,262,600	684,300	670,000	562,500	521,800	221,000	337,470
その他	1,002,298	1,020,795	1,198,169	1,248,292	1,258,633	1,314,925	1,388,779
一般財源	2,492,354	2,449,325	2,290,313	2,394,204	2,355,551	2,689,480	2,660,893
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	4,679,782	4,080,491	4,083,560	4,114,801	4,015,512	4,105,872	4,289,019
うち委託料	111,040	127,129	135,299	144,961	169,991	133,476	153,086
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)	77,470	73,929	74,922	90,195	120,472	119,533	98,123
常勤職員数 (棒グラフ左)	10	10	11	12	14	13	14
再任用職員数 (棒グラフ中)	0	0	0	2	2	2	2
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)	0	0	0	0	0	0	0



5. 施策目標の達成状況

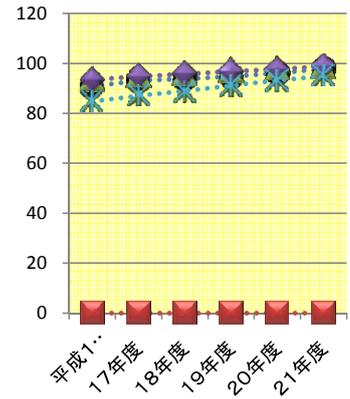
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位 目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
1	公共下水道使用料徴収率 = 収入額/調定額	%	—	—	—	—	98.58
			97.78	97.43	97.72	98.21	98.58
			—	—	-7.5%	53.7%	100.0%

(指標の他団体比較) (出所) 各市への照会による回答

団体名\年度	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
●茅ヶ崎市	90.70	93.10	93.76	94.69	96.07	97.78
■藤沢市	—	—	—	—	—	—
▲平塚市	93.43	94.67	95.57	96.81	97.77	98.65
◆鎌倉市	93.38	94.85	95.74	96.71	97.52	98.88
*大和市	84.77	87.09	88.98	91.21	93.24	95.01

(指標の進捗状況分析)

下水道使用料の徴収事務については、平成15年度より神奈川県企業庁へ委託を行っており、高水準の徴収率を確かなものとしています。なお、事務委託による使用料の収納日と出納閉鎖の関係により、徴収率については年度ごとに若干の変動が予測されますが、目標値の達成に向けて県及び水道局との連携を深化してまいります。※23年度徴収額：2,779百万円



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	指標名				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
	達成率	—	—	達成率	—	—
1 部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査(下水道事業特別会計)	歳入歳出予算に係る事務の進捗率	決算 0	決算 0	決算 0	予算 0	予算 0
事業の優先度を見極め、安定した経営を行うことが可能な予算編成を行います。また、事業年度で財政的に偏りのない予算執行計画の策定を行い実行するとともに、決算を通じて経営の方向性を見だし、次年度以降の事業経営に活かします。	%	—	—	100	100	100
	100	100	100	—	—	
	—	—	100.0%	—	—	
2 一時借入金利子(下水道事業特別会計)	予算執行額の抑制(事業費の5%以上)	決算 0	決算 0	決算 0	予算 6,200	予算 52,200
予算執行計画より適切な一時借入の時期や不足資金量を把握し、支払利息の節減が図られた効率的な資金計画を策定するとともに、当該計画を実行します。	千円	—	—	13	310	2,610
	50	13	13	—	—	
	—	—	100.0%	—	—	
3 下水道使用料賦課徴収事務(下水道事業特別会計)	徴収事務委託料の支出回数	決算 125,189	決算 125,289	決算 123,218	予算 125,518	予算 139,657
公共下水道事業会計における経営の安定化を図るため、公共下水道使用者に対し、適切に使用料を賦課し自主財源確保のため徴収率の向上を図る。	回	—	—	4	4	4
	4	4	4	—	—	
	—	—	100.0%	—	—	
4 公共下水道事業受益者負担金賦課徴収事務(下水道事業特別会計)	公共下水道事業受益者負担金地元説明会及び個別訪問の実施により周知した率	決算 258	決算 416	決算 155	予算 206	予算 613
公共下水道事業の受益者に対して負担金の説明会や戸別説明、また徴収猶予については現況確認を行い受益者負担金の賦課及び徴収事務を的確に行います。	%	—	—	100	100	100
	100	100	100	—	—	
	—	—	100.0%	—	—	
5 水洗化の普及及び促進に関する事務(下水道事業特別会計)	検査率	決算 1,629	決算 915	決算 1,783	予算 1,529	予算 2,751
水洗化普及に向けた指導、啓発活動を推進し、公共下水道への接続率の向上を図ります。 ※平成23年度現在水洗化普及率：96.4%	%	—	—	100	100	100
	100	100	100	—	—	
	—	—	100.0%	—	—	

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている <i>25年度目標値達成可能</i> <i>25年度目標値達成困難</i>
② これまでの取り組みと成果	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和40年に下水道事業特別会計を設置し、下水道事業の収支を一般会計と別に経理することで、事業の収支を明確化しました。 ・平成15年度より神奈川県企業庁へ下水道使用料の徴収委託を行い、徴収率の向上に力を入れてまいりました。 ・平成17年度には、約12%の料金改定を行い、平成23年度現在の経費回収率は、95%を超える状況となっています。 ・平成16年度から平成19年度にかけては、公営企業借換債等の諸制度を活用して低利債への借換を行い、支払利息の縮減に努めてきました。 ・平成24年度には、地方公営企業法を県内では5番目、横須賀市以来8年ぶりに公共下水道事業に適用し、公営企業会計方式による財務諸表の策定を通して、経営成績や財政状況について企業の実態を捉えやすくするとともに、今まで以上に効率性や合理性が増すよう新たな経営基盤を整備しました。
③ 課題認識と解決への方策	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道事業の財務状況に与える影響は、人件費や維持管理の変動による他、公債費の増高による影響が大変大きなものとなっています。 ・公共下水道事業は、施設整備などに莫大な経費を要し、また施設の効用が長期に及ぶことから、従来から世代間負担の公平や事業を進めるための財源不足を補う手立てとして、企業債の借入が多く行われてきました。 ・今後においても厳しい財政状況の下では、公共下水道に係る雨水施設整備や長寿命化に係る事業の財源を企業債の借入に求めるを得ない状況となっています。 ・企業債の借入は、各年度の予算編成で不足する財源の補てん的作用に目が向けられがちであることから、その借入の与える影響が、償還期間の最大30年先までの事業に係る財源を拘束する性質であることに注意する必要があります。 ・近年では、合流式下水道の改善が限定的に義務づけられるなど既存事業に加えて大型事業が重なり、公債費の推移は、徐々に高まる傾向にあります。 ・今後の施設整備事業は、雨水関連事業が中心であることからその財源は繰入金によるものとなります。その増高を抑えるために、事業手法や実施時期等、事業の最適化を進めてまいります。 ・今後の下水道施設の整備事業や老朽施設の長寿命化の推進に際しては、各年度の事業費を出来るだけ平準化し、過度の事業費の増高に注意すると同時に、財政的側面から公共下水道事業の姿を捉えて、収支の調和を図りながら事業を進めてまいります。 ・「下水道整備計画」、「(仮称)下水道維持管理計画」等と財政的な整合を図りながら、市民生活に必要な不可欠な行政サービスの維持向上に取り組んでまいります。
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・今後10年の市債残高の推移について(平成22年9月 決算特別委員会) ・借換債の発行について(平成18年9月 決算特別委員会)

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ) 5,984,584 5,958,957 5,858,693 6,182,872 6,459,019

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	公共下水道事業会計負担金等		1,901,024	1,844,156	1,843,181	2,077,000	2,170,000
2	下水道事業特別会計	1	日本下水道協会等団体負担金		1,801	1,644	1,606	1,088	1,978
3	下水道事業特別会計	1	流域下水道左岸処理場公害対策委員会補助		800	800	800	800	800
4	下水道事業特別会計	1	消費税申告事務		19,091	4,963	64,943	40,000	50,000
5	下水道事業特別会計	2	水洗化の普及及び促進に関する事務	重点事業	1,629	916	1,783	1,529	2,751
6	下水道事業特別会計	1	公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務	重点事業	259	417	155	206	613
7	下水道事業特別会計	1	下水道使用料の賦課徴収事務	重点事業	125,190	125,289	123,218	125,518	139,657
8	下水道事業特別会計	1	下水道運営審議会		71	137	96	525	485
9	下水道事業特別会計	1	下水道広報事業		89	88	58	50	90
10	下水道事業特別会計	1	地方公営企業法適用移行業務		12,600	12,600	42,688	0	0
11	下水道事業特別会計	1	柳島記念館管理運営事務(平成22年度より)		(10,694)	19,900	18,830	20,000	20,000
12	下水道事業特別会計	1	藤沢市公共下水道維持管理負担金		36,313	36,765	38,146	40,933	40,000
13	下水道事業特別会計	1	相模川流域下水道維持管理負担金		827,692	842,027	669,676	805,251	880,244
14	下水道事業特別会計	1	相模川流域下水道建設事業負担金		113,380	96,052	94,379	107,506	113,920
15	下水道事業特別会計	1	企業債元利償還支払事務		2,942,008	2,970,460	2,957,020	2,931,153	2,977,144
16	下水道事業特別会計	1	一時借入金利子	重点事業	0	0	0	6,200	52,200
17	下水道事業特別会計	1	部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査	重点事業	0	0	0	3,809	7,000
18	下水道事業特別会計	1	特定財源に係る事務		0	0	0	0	0
19	下水道事業特別会計	0	災害応急対策活動		0	0	0	0	0
20	下水道事業特別会計	0	庁内共通事務		2,637	2,743	2,114	21,304	2,137
21	下水道事業特別会計	0	部内調整事務		0	0	0	0	0
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		5,984,584	5,958,957	5,858,693	6,182,872	6,459,019

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
			小計(ウ)		0	0	—

(備考)

※平成23年度の下水道事業特別会計の決算額には、特例的支出が含まれています。